



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,214	16.3	388	73.3	383	94.1	260	79.3
29年3月期第1四半期	4,483	△9.7	224	△25.4	197	△38.0	145	△53.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 79百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △230百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	174.01	173.36
29年3月期第1四半期	95.01	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,835	12,309	59.0	8,199.66
29年3月期	20,491	12,377	60.4	8,246.55

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,298百万円 29年3月期 12,369百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.7	1,300	4.8	1,320	0.5	950	1.4	633.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,534,840株	29年3月期	1,534,840株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	34,949株	29年3月期	34,867株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,499,923株	29年3月期1Q	1,532,282株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境において緩やかな回復が持続し、成長基調が維持されております。また、昨年11月以降の円安により訪日外国人数の回復が見られるなど、インバウンド需要も堅調に推移しました。一方で、大手企業を中心に海外情勢の不透明感などを理由として賃上げの水準は前年並みに留まり、所得の回復が緩慢であることが消費マインド回復の足かせとなっております。

海外におきましては、アメリカ経済では、内外需要の回復により企業収益は改善しており、雇用環境や個人所得も回復基調にあります。新政権の減税や公共投資などの公約は、来年にかけて規模を縮小しつつも、概ね30%程度は実行されるという予測のもと、今後も堅調な推移となると考えられます。しかしながら、対外政策などの影響のリスクを十分に注視する必要があります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感は依然として根強く、成長は緩慢な状況が続くと予測されます。ユーロ圏全体ではECBの金融緩和策や新興国・資源国景気の持ち直しなどを下支えに、緩やかな成長基調を維持しております。中国経済においては、安定成長を優先した政策の効果により、インフラと不動産開発関連の投資が拡大するなど、大きな回復が見られております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォン用部品は好調な中国メーカーを中心として、高水準の需要を維持しております。また、自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品につきましても、市場は堅調に成長しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億1千4百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は3億8千8百万円（同73.3%増）、経常利益は3億8千3百万円（同94.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千万円（同79.3%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要が引き続き堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は19億9千7百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けが中心であります。大きな伸長はなく前年並みの受注に留まりました。その結果、当製品群の売上高は7億3千3百万円（同2.5%減）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、北米メーカー向け部品は次期モデルの準備期間であります。中国メーカー向け部品の需要は引き続き高い水準で推移しました。その結果、当製品群の売上高は23億2千3百万円（同30.7%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は1億6千万円（同17.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ3億4千3百万円増加し、208億3千5百万円となりました。流動資産は、営業活動による資金の支払により現預金の減少、売上債権及び仕掛品の増加により前期に比べ9千9百万円増加の100億6千2百万円となりました。固定資産は、設備投資により増加したため、前期に比べ2億4千3百万円増加の107億7千2百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ4億1千1百万円増加し、85億2千5百万円となりました。これは主に仕入債務及び設備購入に係る未払金の増加によるものです。

また、純資産は為替換算調整勘定の減少により123億9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、59.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,422,017	2,150,698
受取手形及び売掛金	4,719,290	4,910,031
商品及び製品	700,593	698,578
仕掛品	871,520	1,032,180
原材料及び貯蔵品	1,011,222	1,073,148
繰延税金資産	101,914	59,577
未収入金	102,255	90,288
その他	36,115	50,142
貸倒引当金	△2,084	△2,299
流動資産合計	9,962,845	10,062,346
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,878,572	8,809,429
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,900,169	△5,900,717
建物及び構築物(純額)	2,978,402	2,908,712
機械装置及び運搬具	12,417,790	12,410,458
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,431,878	△9,221,603
機械装置及び運搬具(純額)	2,985,911	3,188,854
工具、器具及び備品	3,456,109	3,444,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,154,765	△3,157,835
工具、器具及び備品(純額)	301,343	286,715
土地	2,877,609	2,877,609
建設仮勘定	33,653	141,804
有形固定資産合計	9,176,921	9,403,697
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	98,066	96,833
投資有価証券	821,855	830,766
退職給付に係る資産	161,731	158,406
繰延税金資産	69,527	69,049
その他	233,671	246,696
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,254,086	1,272,218
固定資産合計	10,529,074	10,772,749
資産合計	20,491,920	20,835,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,589,984	4,774,397
短期借入金	1,073,653	899,049
未払法人税等	144,507	79,612
賞与引当金	221,000	117,000
その他	882,772	1,270,279
流動負債合計	6,911,918	7,140,339
固定負債		
長期借入金	99,680	275,087
繰延税金負債	378,586	393,681
退職給付に係る負債	191,574	189,065
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	129,627	124,598
再評価に係る繰延税金負債	289,669	289,669
固定負債合計	1,202,013	1,384,978
負債合計	8,113,932	8,525,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,817,860	3,928,858
自己株式	△172,694	△173,091
株主資本合計	12,254,501	12,365,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,490	103,460
土地再評価差額金	△407,071	△407,071
為替換算調整勘定	442,040	251,278
退職給付に係る調整累計額	△18,360	△14,173
その他の包括利益累計額合計	115,099	△66,506
新株予約権	8,387	11,183
純資産合計	12,377,988	12,309,779
負債純資産合計	20,491,920	20,835,096

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,483,286	5,214,347
売上原価	3,786,651	4,274,532
売上総利益	696,634	939,814
販売費及び一般管理費	472,442	551,308
営業利益	224,192	388,506
営業外収益		
受取利息	1,676	2,071
受取配当金	2,631	2,627
受取賃貸料	18,491	15,947
その他	933	898
営業外収益合計	23,733	21,544
営業外費用		
支払利息	6,996	6,308
債権売却損	2,728	3,380
租税公課	2,480	2,031
為替差損	33,961	11,706
その他	4,362	3,569
営業外費用合計	50,530	26,997
経常利益	197,396	383,053
特別利益		
固定資産売却益	536	1,947
特別利益合計	536	1,947
特別損失		
固定資産売却損	2,128	8,430
固定資産除却損	4,524	10,430
投資有価証券評価損	6,935	—
特別損失合計	13,588	18,861
税金等調整前四半期純利益	184,343	366,139
法人税、住民税及び事業税	47,943	51,420
法人税等調整額	△9,189	53,723
法人税等合計	38,754	105,144
四半期純利益	145,589	260,995
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,589	260,995

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	145,589	260,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,573	4,969
為替換算調整勘定	△357,126	△190,762
退職給付に係る調整額	2,924	4,187
その他の包括利益合計	△375,776	△181,605
四半期包括利益	△230,186	79,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,186	79,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。